



2017年11月14日

第一生命ホールディングス 2018年3月期第2四半期決算を発表

第一生命ホールディングス株式会社(社長: 稲垣 精二)は、11月14日に2018年3月期第2四半期決算を発表しました。以下は、社長の稲垣からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

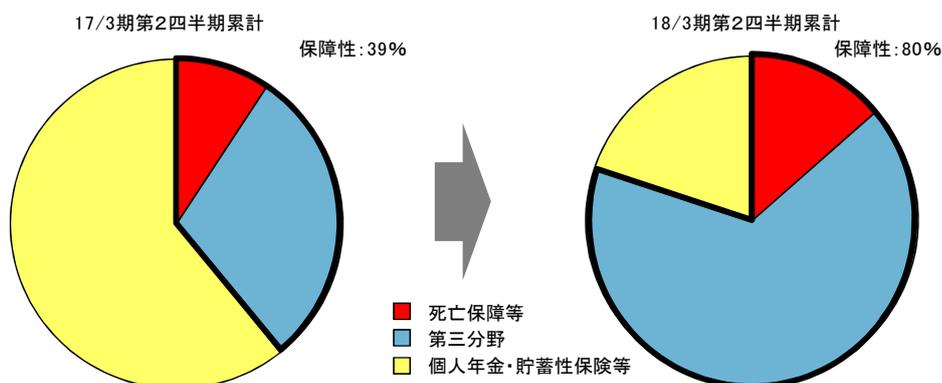
1. 2018年3月期第2四半期決算について

国内生命保険事業は、根強い貯蓄ニーズに応えつつ、商品構成を保障性商品にシフトする戦略が順調に推移しています。当期は運用収支の改善もあり、グループ各社の利益が通期予想に対して順調に進捗しました。加えて、ジャナス・ヘンダーソンの合併に伴う株式交換益の計上で連結純利益は増益となりました。このような背景から、当期純利益やグループ修正利益の通期予想を上方修正しました。

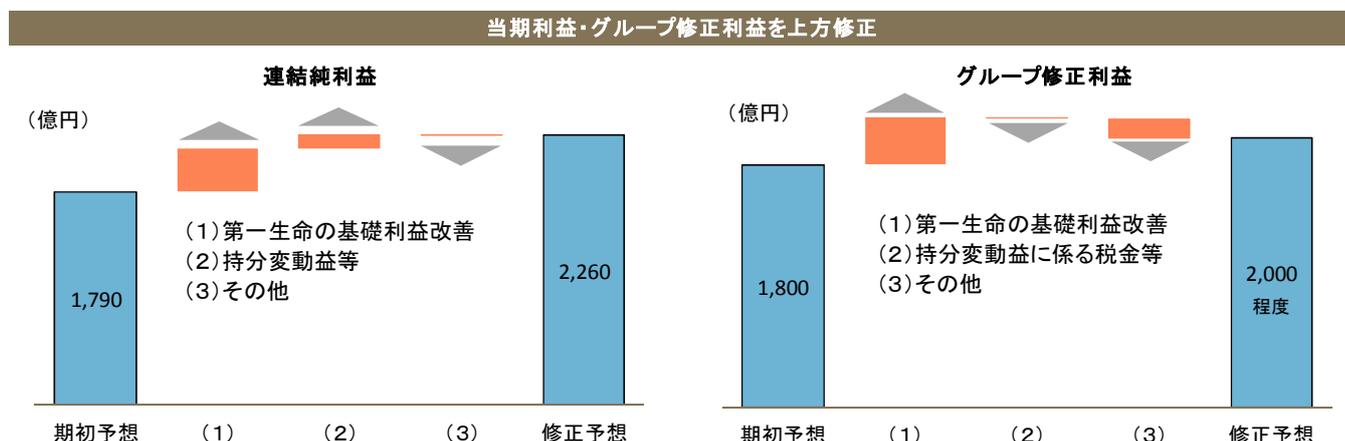
平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

第一生命グループの2018年3月期第2四半期決算について、まず営業業績から説明します。第一生命では4月の料率改定に合わせてお客さまニーズを反映した商品性の改定を行い、また営業職の評価基準も調整した結果、保障性主力商品の販売が伸びました。一方、根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命は商品改定や新商品の投入を行い、外貨建一時払商品の販売が増加しました。海外では米国プロテクティブで定額年金の販売が増加、オーストラリアのTALでは団体保険事業で複数の契約を獲得し、新契約年換算保険料が大幅に増加するなど各国で順調に推移しました。

第一生命保険における商品ポートフォリオの保障性シフトは順調に推移



次に、連結業績についてです。前年同期比で増収・増益となり、第1四半期に続き連結純利益・グループ修正利益共に想定を上回る進捗となりました。中でも第一生命は内外金融経済環境の改善等に伴い、想定を大幅に上回る進捗となりました。期初予想は前期末の経済条件が横這いとなる前提で作成していましたが、今般の環境改善を考慮し、連結純利益・グループ修正利益の通期予想を上方修正しました。



第三に、エンベディッド・バリューについてです。2017年9月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得や株価上昇等の金融環境の改善により約 6.1 兆円と前期末から約 6,000 億円増加しました。新契約価値は第一生命における商品の保障性シフトを反映し、前年同期比倍増ペースで増加しました。

2. 中期経営計画「D-Ambitious」の進捗について

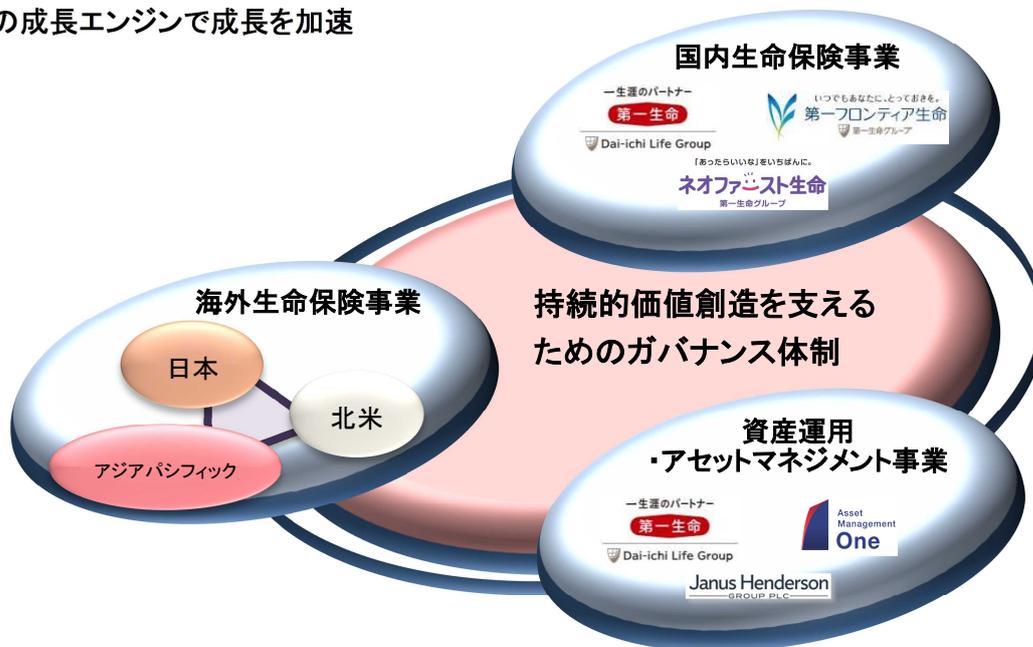
2015年4月から開始した第一生命グループの中期経営計画「D-Ambitious」はいよいよ最終段階に入りました。第一生命グループは2010年4月の株式会社化・上場以来、金融経済環境が大きく変動する中でも持続的な成長を通じて企業価値を向上すべく、内外で事業分散・地域分散を進めてまいりました。今中期経営計画が開始される直前には、旧損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命(現在ネオファースト生命に名称変更)や米国のプロテクティブ社を完全子会社化する等、グループの事業構造を大きく変化させ、成長への礎を築きました。今中期経営計画では、このような礎に立って、第一生命独自の価値創造経営の枠組みである「DSR経営」を進化させ、大胆且つスピード感を持った事業展開により持続的価値創造を実現すること、具体的には、以下の事項を目指してきました。

- 「3つの成長エンジン(国内生命保険、海外生命保険、資産運用・アセットマネジメント)」で、成長を加速
- 持続的成長を支える経営管理態勢の確立
 - ✓ 海外地域統括の本格稼働によるグローバル3極体制の確立(日本・北米・アジアパシフィック)
 - ✓ 持株会社体制への移行等を通じたコーポレートガバナンスの高度化
- 連結利益の倍増、グローバル規制を見据えた資本水準の確保、ステークホルダーの期待に応える一段高い還元水準の実現

上記に加え、2015年には保険とテクノロジーの融合により新たな価値創出を図るInsTechの取組みを開始したほか、2016年にはかんぽ生命と海外・資産運用事業も含めた包括的業務提携を結ぶ等、国内外市場の環境変化や新たな事業展開の可能性も見据えた新たな取組みを開始しました。

こうした取組みの成果について、以下にまとめています。

■ 3つの成長エンジンで成長を加速



(1) 国内生命保険事業

～ お客さまの多様なニーズに応える国内3ブランド体制確立によりプレゼンスを維持、イノベーション創出への取組にも本格着手 ～

第一生命では、生涯設計デザイナーのコンサルティング能力を高めるべく研修プログラムを強化したほか、企業・官公庁のオフィスにおける活動に特化した総合営業職や、お客さまへのアフターサービスや情報提供を中心に活動するカスタマーコンサルタントの拡充、さらには第一生命の保険商品を取り扱う代理店パートナーの拡充など販売チャネルの多様化を進めました。また低金利が続く中で、長生きや介護といった社会変化に合わせて拡大するお客さまニーズを取り入れた新商品の販売や、既存商品の競争力を高めるための料率・商品性の改定を行いました。サービスについてはシニア層向けの取組みに加え、スマホアプリ「健康第一」を通じて利用者の健康増進意識を高める機能を充実させ、契約者向けには健康増進に係る目標の達成を個人別にサポートするプログラムを提供しました。こうした取組みは、最先端の技術情報と保険ビジネスの融合を通じて新たな価値創造を目指すInsTechによる成果の一環です。

第一フロンティア生命は今年、創立10周年を迎えました。同社はこの間に、金融機関における一時払の貯蓄性商品販売のトッププレーヤーに成長しました。お客さまニーズを汲み取った商品ラインアップ構築に注力すると共に、同社のホールセラーが金融機関の販売担当者に丁寧なサポートを提供してきた結果、着実に保有契約を積み上げることができました。同社は、今中計初年度に黒字転換し、中計期間を通じて黒字を維持する見通しです。

金融機関や乗合代理店の窓口で保険の加入をご検討されたいお客さま向けに、第一生命グループは2015年8月よりネオファースト生命で医療保険を提供しています。同社は日本の生命保険会社の中で最後発となる保険会社ですが、第一生命グループが保有する医療ビッグデータとInsTechの技術を組み合わせることにより、非喫煙者割引や健康年齢[®]による保険料設定など、革新的な保険商品を提供しました。こうした取組みにより、次第に同社の保険商品を取り扱う代理店パートナーを拡大し、マーケットにおいて一定の存在感を発揮し始めています。

※ 株式会社日本医療データセンターの登録商標

(2) 海外生命保険事業

～ 米国市場への展開で海外利益貢献は飛躍的に向上、新興国各国は高い成長を実現 ～

プロテクティブは、既存事業のオーガニックな成長に加え、2016年1月には米国ジェンワース社から定期保険ブロックを再保険形式で買収したほか、米国46州でアセットプロテクション事業を展開するユナイテッド・ステーツ・ワランティ・コーポレーションを買収するなど、非連続の成長を実現しました。TALはオーストラリアの保険市場で保障性商品最大手として、引き続き高いプレゼンスを維持しています。第一生命ベトナムは個人代理人による市場深耕に加え、ベトナム・ポストや他の主要金融機関との提携を進め、急速に販売実績を伸ばしています。外国人投資規制が緩和されたインドではスター・ユニオン・第一ライフに対する持分を26%から45.94%へ引き上げました。そのほかカンボジア、ミャンマーに駐在員事務所を開設し、アジアパシフィック地域統括会社がグループ会社と共に事業化検討を進めるなど裾野の広がりも実現しています。

(3) 資産運用・アセットマネジメント事業

～ グローバルでの市場成長を見据えアセットマネジメント事業を再編・拡大、第一生命の資産運用も安定的な収益確保を目指し、さらに高度化 ～

第一生命とみずほフィナンシャルグループとの共同出資で展開していたDIAMアセットマネジメントは、みずほフィナンシャルグループ傘下の資産運用機能と再編し、2016年10月、アセットマネジメントOneとして再スタートを切りました。また第一生命が約20%の持分を保有していた米国のジャナス・キャピタルは英国の資産運用会社ヘンダーソン・グループと2017年5月に合併、ジャナス・ヘンダーソンとなりました。再編によるシナジーの発揮や第一生命グループの日米欧3極のリソースを活用した新たな商品の開発等を経て、さらなる成長が期待できます。

第一生命の資産運用では、国内で超低金利環境が継続する中、市場動向に応じた外国証券等のリスク性資産への機動的な資金配分に取り組むとともに、内外でのプロジェクトファイナンスやインフラファンドへの投資、さらに責任投資(ESG投資、スチュワードシップ活動)の取組みを強化するなど、運用の高度化を進めました。

■ 持続的成長を支える経営管理態勢

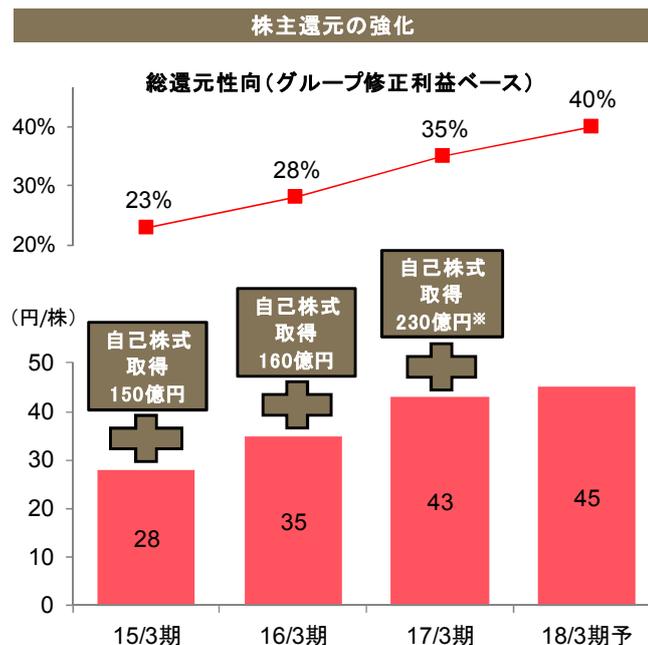
～ グローバルでの持続的成長のための経営基盤として持株会社体制移行を実現。超低金利等大きな環境変化を受け、堅強な経営体質への転換を本格化 ～

2015年2月に米国のプロテクトティブ社の買収を完了したことを受け、同年2月、ニューヨークで北米地域統括会社、また4月にはシンガポールでアジアパシフィック地域統括会社の運営を開始しました。地域統括会社と現地のグループ企業が協力し、スピード感を持った戦略の推進を実現しています。例えば、プロテクトティブはその後2件の買収を実現させ、アジアではカンボジア、ミャンマーにおける保険事業の可能性を検討しています。一方、16年10月1日より第一生命グループは持株会社体制に移行し、同時に第一生命ホールディングスは監査等委員会設置会社となりました。その後も持続的な成長を支えるべくグループ内での効率的な配賦を目指し、キャッシュフロー・マネジメントを強化するなどガバナンスの高度化を進めています。

■ 利益成長、資本水準、還元水準

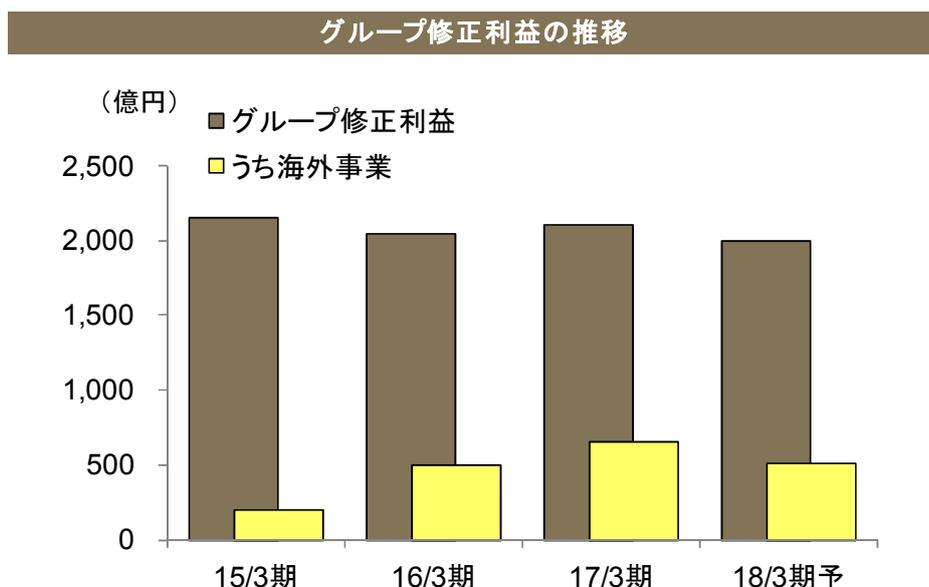
2017年3月31日にリリースにてお知らせしました通り、中期経営計画策定時から当時までの金融環境の変化を受け、別途設定していた経営目標（計数目標）について変更を行いました。経済価値ベースの指標については、3年間で達成するという当初の目標を変更し、中長期的に目指す姿として位置づけを変更しました。短期的な環境変化に対する過度な対応は将来の成長力や収益性を毀損する負のスパイラルを招きかねません。これは、より中長期的な視点に立って成長戦略を実行し、持続的な価値創造を行うための変更です。

還元水準につきましては、一時的な評価損益等を調整するなど、よりキャッシュフローの概念を取り入れた「グループ修正利益」を還元原資として掲げる利益目標として新たに設定し、当初目標である総還元性向 40%を目指すこととしました。



※ 2017年5月15日に取締役会において決議した自己株式取得の上限金額

グループ修正利益につきましては、金融経済環境が大きく変わらないとする前提の下、18年3月期のグループ修正利益として1,800億円を予想していましたが、当期は内外で株価が上昇したほか、欧州通貨に対して円安が進み、利息配当金収入等が増加したことに加え、一時的な利益上振れ要因もあったことから、通期予想を2,000億円程度へ200億円程度上方修正しました。これにより、グループ修正利益は今中計3年にわたり2,000億円前後で推移することとなり、当初の目標は達成できる見込みです。総還元性向の目標に変更はありません。



3. 最後に

当社グループは、来年度より新たな中期経営計画を開始する予定です。昨今は技術革新が急ピッチで進み、様々な分野でこれまでのビジネスのやり方が根底から変わりつつあります。保険業界も例外ではありません。また、国内では人口動態の変化に加えて低金利環境が継続しており、厳しい環境が続くと予想されます。当社グループは国内でのチャンネルの多様化に加え、海外でも業界に先駆けた多国展開を行ってききましたが、中長期的に成長の持続性を確保するためには、グループERM態勢やグローバル・ガバナンスをさらに強化するとともに、各事業のビジネスモデルも時代やお客さまのニーズに迅速に対応できる「変化活用力」を高める必要があると考えています。大きな時代の変化を成長の機会と捉え、事業構造の変革を行うためにも、新たな中期経営計画においては、こうした危機感を変革のスピードに変え、持続的成長の実現につながるグループ経営基盤の強化に資する戦略遂行を通じて企業価値の創造につなげたいと考えています。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧ください。)

《2018年3月期第2四半期 決算解説》

第一生命グループ業績ハイライト

	(億円)				<参考>	
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計(a)	前年同期比		2017/5/15 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	31,901	33,648	+ 1,747	+ 5%	60,040	56%
連結経常利益	2,203	2,121	△ 81	△ 4%	3,630	58%
連結純利益	1,060	1,283	+ 223	+ 21%	1,790	72%

(注) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

1. 連結業績ハイライト

連結経常収益は、前年同期比約 1,750 億円の増加となりました。第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、その他グループ会社の保険料収入は好調な営業業績を反映して増加しました。経常収益の増加の要因として各社における特別勘定資産運用益の増加がありますが、責任準備金の繰入で相殺されるため経常利益には影響を与えません。

連結経常利益は、同約 80 億円の減少となりました。第一生命は前年第1四半期に計上されたヘッジに関わる資産運用益が剥落したことで減益でしたが、良好な金融経済環境等を背景に順調に進捗しました。海外生保事業では、前年同期に発生した特殊要因による利益押し上げ効果の剥落等により、プロテクトティブおよび TAL も減益でした。一方、金融環境の改善等により第一フロンティア生命は黒字回復となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益(連結純利益)は、同約 200 億円の増加となりました。第一生命や第一フロンティア生命の順調な進捗に加え、ジャナス・ヘンダーソン合併に係る株式交換益を計上したことが、増益となった主な要因です。通期予想に対する進捗は連結純利益で 72%と高い進捗となりました。上半期のグループ修正利益は 1,021 億円でした。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾			【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)			(百万豪ドル)			(億円)		
	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	20,277	18,158	△10%	6,355	8,729	+37%	4,312	4,909	+14%	1,844	1,890	+2%	31,901	33,648	+5%
経常利益(△は損失)	1,826	1,581	△13%	△2	264	--	340	237	△30%	122	82	△33%	2,203	2,121	△4%
純利益 ⁽³⁾ (△は損失)	848	725	△14%	△17	152	--	227	159	△30%	78	55	△29%	1,060	1,283	+21%

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、2017年3月期第2四半期については、旧第一生命の業績を記載しております。

(2) 米プロテクトティブおよび豪 TAL の数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ 1米ドル=102.91円(17/3期2Q)、112.00円(18/3期2Q)、1豪ドル=77.04円(17/3期2Q)、88.47円(18/3期2Q)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

2. グループ各社の業績

(1) 第一生命

第一生命は、保険料収入の減少により減収となりました。減益の主要因は、金融派生商品損益が前年同期の利益から損失に転じたことです。これらを除くと前のページで説明した通り、金融環境の改善を背景に運用収支は大きく改善しています。

(2) 第一フロンティア生命

第一フロンティア生命は増収で、黒字転換を果たしています。経常収益の増加は好調な保険販売を背景に保険料収入が増加しているためです。当期は販売増と金融環境の改善により最低保証リスク関連損益がプラスに転じたことで黒字転換となりました。

(3) プロテクトティブ

営業業績については、各セグメントで概ね堅調に推移しています。生保事業では、ユニバーサル保険の好調な販売が続いています。年金事業では、金融商品の販売に係る規制動向を踏まえ独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いていますが、定額年金については一時払年金の保険料率を改定したことにより、販売は大幅に増加しました。

税引前営業利益は前年同期比 3%増となりました。ステーブル・バリュー事業で受託残高が増加していることに加え、運用収支が改善したことが主な要因です。生保事業や買収事業の営業利益も増加していますが、年金事業は即時払年金において、年金支払対象契約が増加したことから減益となりました。当期利益は、前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益が減少したことから、前年同期に比べ3割の減益となりました。

(4) TAL

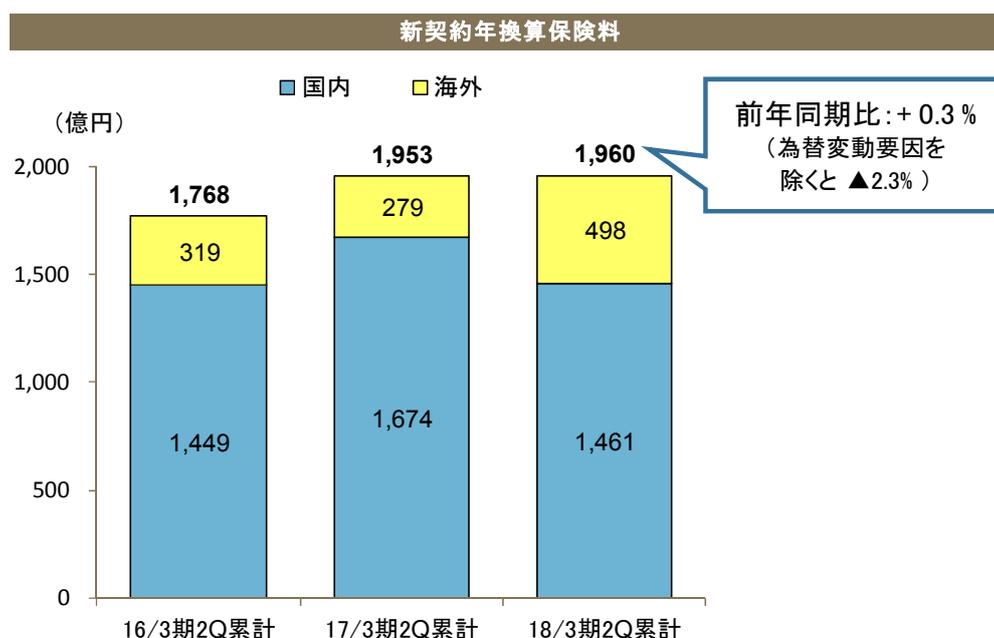
営業業績は第2四半期に入って一部販売が鈍化した部分がありますが、団体保険で第1四半期に複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で7%増となりました。

保有契約の積み上がりに応じて保険料収入が前年同期比 8%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得保障保険などの請求は依然として想定に対して高水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力により、基礎的収益力は5%の増益を達成しました。当期純利益は、運用収益が前年を下回ったこと等により、前年同期比で3割減益となりました。

3. グループ営業業績

第一生命は、一時払終身保険の販売停止や平準払個人年金の販売減少により二桁の減収となりましたが、4月の料率改定に合わせて実施した商品性の改定や営業職の評価基準の調整の効果が現れ、ブライトWay、クレストWayといった保障性主力商品の販売が第1四半期に続き伸びています。また、前年度に続き法人向け介護保障商品の販売が第三分野の伸びを牽引しています。第一フロンティア生命は、外貨建年金に係る商品改定や新商品の導入効果により着実に販売を伸ばしています。ビッグデータを活用したネオファースト生命の新商品も第三分野の伸びに貢献しています。

海外生命保険事業では、プロテクティブはユニバーサル保険の販売好調が続いています。また、変額年金の販売は伸び悩んでいるものの料率改定により定額年金の販売が急拡大しました。TALは、個人保険事業では一部商品の販売が減速していますが、第1四半期に団体保険事業で複数の契約を獲得したため、上半期累計の新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理人の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、前年同期比約7割増と好調が続いています。



4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

第一生命のソルベンシー・マージン比率は、871.5%となりました。株価上昇等を背景に含み益が増加し、前期末の850.5%から上昇、十分な財務基盤と健全性を確保しています。第一生命ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率は、795.1%でした。

5. グループ・エンベディッド・バリュー

第一生命グループ(億円)

	17/3末	17/9末	増減
グループEEV	54,954	61,051	+6,097

エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つであり、過去に実現した利益の蓄積額と、保険契約の保有により生じる将来利益の見積り額の合計です。

17年9月末の第一生命グループのエンベディッド・バリューは約 6.1 兆円となりました。新契約の獲得や内外株価上昇等の金融環境の改善を背景に、前期末の 5.4 兆円から約 6,000 億円の改善となりました。

なお、第一生命グループは 2018 年3月期第2四半期決算より、第2四半期末における EV レポートの開示を廃止し、年度末1回の開示へ変更いたします。EV 残高・新契約価値・新契約マージン等の主要項目はIR資料で今後も開示します。一方、半年程度で大きく変動する可能性が低いと考えられる EV 感応度分析の一部等については、開示頻度を年1回としてもステークホルダーの皆様のニーズに十分に答えられると判断いたしました。

6. 業績予想

今年度に入り内外の株価上昇や欧州通貨に対して円安が進むなど、一部環境が改善を見せました。その結果、第一生命の利息配当金等収入が想定を上回って推移しています。また、ジャナス・ヘンダーソン合併に伴う株式交換益も、当初想定を上回っていたことから、第一生命及び連結の経常利益・純利益を上方修正しました。また同様に、グループ修正利益も期初予想の 1,800 億円から2,000 億円程度へ上方修正しました。総還元性向の目標 40%や、1株当たり 45 円の配当予想は据え置きとします。

連結業績予想

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	増減
(億円)			
経常収益	64,567	60,040	△4,527
経常利益	4,253	4,260	+6
純利益	2,312	2,260	△52
(円)			
1株当たり 純利益	196.62	192.55	△4.07
1株当たり 期末配当金	43	45	+2

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship*)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

(要約)連結損益計算書・連結貸借対照表

	17/3期 2Q累計	18/3期 2Q累計	増減
経常収益	31,901	33,648	+1,747
保険料等収入	22,706	22,223	△482
資産運用収益	7,135	9,905	+2,770
うち利息・配当金等収入	5,230	5,958	+728
うち有価証券売却益	1,009	958	△50
うち金融派生商品収益	135	-	△135
うち為替差益	-	505	+505
うち特別勘定資産運用益	-	1,349	+1,349
その他経常収益	2,058	1,518	△540
経常費用	29,697	31,526	+1,828
うち保険金等支払金	17,898	17,935	+36
うち責任準備金等繰入額	2,185	7,279	+5,094
うち資産運用費用	4,252	1,494	△2,758
うち有価証券売却損	333	542	+208
うち有価証券評価損	101	18	△82
うち金融派生商品費用	-	408	+408
うち為替差損	2,935	-	△2,935
うち特別勘定資産運用損	390	-	△390
うち事業費	3,159	3,189	+30
経常利益	2,203	2,121	△81
特別利益	44	337	+292
特別損失	258	113	△144
契約者配当準備金繰入額	450	459	+9
税金等調整前中間純利益	1,539	1,885	+345
法人税等合計	478	601	+122
非支配株主に帰属する中間純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,060	1,283	+223

	17/3末	17/9末	増減
資産の部合計	519,858	535,887	+16,028
うち現預金・コール	9,804	12,913	+3,108
うち買入金銭債権	1,982	1,948	△34
うち有価証券	436,509	448,792	+12,283
うち貸付金	35,666	34,970	△695
うち有形固定資産	11,384	11,293	△90
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	500,251	+11,765
うち保険契約準備金	446,941	451,362	+4,421
うち責任準備金	437,402	441,796	+4,394
うち社債	9,897	9,645	△252
うちその他負債	18,520	24,061	+5,541
うち退職給付に係る負債	4,215	4,282	+66
うち価格変動準備金	1,746	1,845	+99
うち繰延税金負債	3,244	4,643	+1,398
純資産の部合計	31,372	35,636	+4,263
うち株主資本合計	13,007	13,765	+757
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	21,857	+3,504
うちその他有価証券評価差額金	19,060	22,911	+3,851
うち土地再評価差額金	△175	△178	△2

(注) 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。

- ・特別勘定資産運用益/損
- ・為替差益/損
- ・金融派生商品収益/費用

《本資料の問い合わせ先》

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IR グループ

電話： 050-3780-6930

i 「DSR 経営」とは、グループミッション「一生涯のパートナー/By your side, for life」を追求するために、あらゆる組織単位で PDCA サイクルを回しながら経営品質の絶えざる向上を目指し、企業価値の向上を通じて全てのステークホルダーへの社会的責任を果たしていこうとする、第一生命独自の価値創造経営の枠組みです。「DSR」とは、一般的な CSR(企業の社会的責任)という言葉の枠に収まらない当社独自の経営の枠組みについて、「DSR=Dai-ichi's Social Responsibility (第一生命グループの社会的責任)」と表現したものです。

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。